

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数及び職員数

平成23年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は926人（自動車運送事業485人、都市高速鉄道事業426人、船舶運航事業15人）で、前年度に比べ34人（3.5%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業（仙台市営バス）の営業路線は585.0kmで、前年度と比べ0.8km（0.1%）増加している。在籍車両は516両（一般乗合516両）で、前年度に比べ2両（0.4%）増加している。また、年間走行キロ数は14,588千kmで、前年度に比べ246千km（1.7%）増加している。

年間輸送人員は40,487千人で、前年度に比べ190千人（0.5%）減少しており、1日平均輸送人員は110.9千人で、前年度に比べ0.5千人（0.4%）減少している。

乗合バスの実働1日1車当たり走行キロ数は77.5kmで、前年度に比べ1.1km（1.4%）増加しており、実働1日1車当たりの輸送人員は214.9人で、前年度に比べ1.8人（0.8%）減少している。

第1表 自動車運送事業（バス）の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	19	20	21	22	23	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業路線 (km)	570.2	582.2	582.2	584.2	585.0	0.8	0.1
在籍車両数 (両)	(493) 495	(499) 501	(509) 509	(514) 514	(516) 516	(2) 2	(0.4) 0.4
年間輸送人員 (千人)	(38,239) 38,501	(38,939) 39,203	(38,957) 38,957	(40,677) 40,677	(40,487) 40,487	▲190 ▲190	▲0.5 ▲0.5
1日平均輸送人員 (千人)	(104.5) 105.2	(106.7) 107.4	(106.7) 106.7	(111.4) 111.4	(110.9) 110.9	▲0.5 ▲0.5	▲0.4 ▲0.4
年間走行キロ数 (千km)	(14,387) 14,437	(14,426) 14,475	(14,656) 14,656	(14,342) 14,342	(14,588) 14,588	246 246	1.7 1.7
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	(212.0) 212.5	(213.8) 214.4	(209.6) 209.6	(216.7) 216.7	(214.9) 214.9	▲1.8 ▲1.8	▲0.8 ▲0.8
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	(79.7) 79.7	(79.2) 79.2	(78.9) 78.9	(76.4) 76.4	(77.5) 77.5	(1.1) 1.1	(1.4) 1.4

(注) () 内は、乗合バス分で内書である。

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の営業路線は14.8km、在籍車両は84両で前年度と同数となっており、年間走行キロ数は1,676千kmで、前年度に比べ5千km（0.3%）減少している。

年間輸送人員は54,316千人で、前年度に比べ132千人（0.2%）減少しており、1日平均輸送人員は148.8千人で、前年度に比べ0.4千人（0.3%）減少している。

実働1日1車当たり走行キロ数は299kmで、前年度と同数となっており、実働1日1車当たり輸送人員は2,420人で、前年度に比べ2人（0.1%）増加している。

第2表 都市高速鉄道事業（地下鉄）の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	19	20	21	22	23	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業路線 (km)	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	84	84	84	84	84	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	57,689	56,718	55,129	54,448	54,316	▲132	▲0.2
1日平均輸送人員 (千人)	157.6	155.4	151.0	149.2	148.8	▲0.4	▲0.3
年間走行キロ数 (千km)	1,733	1,729	1,728	1,681	1,676	▲5	▲0.3
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,481	2,449	2,299	2,418	2,420	2	0.1
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	298	299	288	299	299	0	0.0

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、それぞれ前年度と同数になっている。

年間運航キロ数は48千kmで、前年度に比べ9千km（15.8%）減少しており、1日平均運航キロ数は132kmで、前年度に比べ24km（15.4%）減少している。

年間輸送人員は152千人で、前年度に比べ19千人（11.1%）減少しており、1日平均輸送人員は416人で、前年度に比べ52人（11.1%）減少している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	19	20	21	22	23	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	186	181	178	171	152	▲19	▲11.1
1日平均輸送人員 (人)	508	496	488	468	416	▲52	▲11.1
年間運航キロ数 (千km)	54	54	59	57	48	▲9	▲15.8
1日平均運航キロ数 (km)	148	148	162	156	132	▲24	▲15.4

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（法適用）

（ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は102億12百万円、経常費用は102億25百万円となっており、この結果、経常収支比率は99.9%となり、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

経常損益は13百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ1億49百万円（92.0%）減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、1億27百万円の純損失が生じており、前年度に比べ35百万円（21.6%）減少している。

累積欠損金は54億6百万円で、前年度に比べ1億27百万円（2.4%）増加している。

なお、車キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は492円19銭で、前年度に比べ13円11銭（2.6%）の減少、費用は671円51銭で、前年度に比べ38円85銭（5.5%）の減少となっており、費用が収入を179円32銭上回っている。

（イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は9億42百万円で、前年度に比べ1億97百万円（26.4%）増加している。

このうち、建設改良費は6億2百万円で、前年度に比べ1億98百万円（48.9%）増加しており、企業債償還金は3億39百万円で、前年度に比べ1百万円（0.4%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の7億75百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の1億67百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は63.9%で、前年度に比べ9.7ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は36.0%で、前年度に比べ9.6ポイント低下している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	19	20	21	22	23	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
総 収 益 A		10,536	10,652	10,290	10,244	10,214	▲30	▲0.3
経 常 収 益 B		10,535	10,508	10,290	10,244	10,212	▲32	▲0.3
営 業 収 益 C		7,617	7,598	7,439	7,247	7,180	▲67	▲0.9
うち料金収入		7,354	7,336	7,191	7,000	6,944	▲55	▲0.8
特 別 利 益		1	144	0	0	2	2	皆増
総 費 用 D		10,835	10,729	10,519	10,406	10,341	▲65	▲0.6
経 常 費 用 E		10,835	10,729	10,518	10,406	10,225	▲181	▲1.7
営 業 費 用		10,783	10,599	10,303	10,188	9,796	▲392	▲3.8
うち職員給与費		6,880	6,243	5,758	5,383	4,689	▲694	▲12.9
支 払 利 息		20	17	15	17	16	▲1	▲8.4
特 別 損 失		0	0	0	0	116	116	皆増
経 常 損 益		▲300	▲221	▲228	▲162	▲13	149	▲92.0
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失 F		300	221	228	162	13	▲149	▲92.0
純 損 益		▲299	▲77	▲229	▲162	▲127	35	▲21.6
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		299	77	229	162	127	▲35	▲21.6
累 積 欠 損 金 G		4,812	4,889	5,117	5,279	5,406	127	2.4
不 良 債 務 H		534	622	553	546	0	▲546	皆減
経 常 収 支 比 率 B/E		97.2	97.9	97.8	98.4	99.9	1.5	—
総 収 支 比 率 A/D		97.2	99.3	97.8	98.4	98.8	0.4	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	3.9	2.9	3.1	2.2	0.2	▲2.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	63.2	64.3	68.8	72.8	75.3	2.5	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	7.0	8.2	7.4	7.5	0.0	▲7.5	—
総 事 業 数 I		1	1	1	1	1	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J		1	1	1	1	1	0.0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K		1	1	1	1	1	0.0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L		1	1	1	1	0	▲1.0	皆減
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	▲100.0	—
車 キ ロ 当 た り 収 入 (円)		527.60	524.91	507.57	505.30	492.19	▲13.11	▲2.6
車 キ ロ 当 た り 費 用 (円)		746.90	729.46	702.99	710.36	671.51	▲38.85	▲5.5
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	93.6	85.1	80.1	76.9	67.5	▲9.4	—
	企 業 債 利 息	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	—
	企 業 債 償 還 金	5.1	4.5	4.5	4.9	4.9	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		19	20	21	22	23	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
資本的支出	建設改良費	376	414	614	404	602	198	48.9	
	企業債償還金	378	332	322	340	339	▲1	▲0.4	
	うち建設改良費のためのもの	378	332	322	340	339	▲1	▲0.4	
	その他の	602	215	1	1	1	1	70.5	
	計	1,356	961	937	745	942	197	26.4	
同 上 財 源	内部資金	32	18	26	18	167	149	832.2	
	外部資金	463	498	711	398	775	377	94.8	
	外部資金のうち	企業債	272	335	552	365	511	146	40.0
		うち建設改良費のためのもの	272	335	552	365	511	146	40.0
	他会計出資金	87	84	97	55	56	1	0.9	
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計補助金	61	44	33	5	70	65	1,326.7	
	国・県補助金	43	35	29	26	61	36	139.4	
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	53	0	▲53	皆減	
計	495	516	737	416	942	579	139.1		
財源不足額		861	445	200	329	0	▲329	皆減	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額		861	445	200	329	0	▲329	皆減	

- (注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 自動車運送事業の料金改定の状況

区 分	乗 合				貸 切		
	実施日	改定率(%)	均一制(円)	対キロ制		実施日	改定率(%)
				初乗り(円)	賃率(円銭)		
前々々回	H2.3.5	平均 5.3 基準賃率 4.9	(170) (180) (190)	130	32.20	—	—
前々回	H4.3.1	平均 8.0	(170) (180) (190)	140	34.80	—	—
前回	H7.3.1	平均 6.8	—	150	37.40	—	—
現行	H9.4.14	平均 1.2	—	150	38.10	—	—

(注) () は、暫定的に従来の170円を3区分にして残した際の数値である。

イ 都市高速鉄道事業（法適用）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.35km（営業キロ13.59km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（動物公園駅（仮称））を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅（仮称））に至る東西線（約13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年度の開業を目標に整備中である。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は147億38百万円、経常費用は122億円となっており、この結果、経常収支比率は120.8%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

経常損益は25億38百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ58百万円（2.4%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、24億78百万円の純利益が生じており、前年度に比べ2百万円（0.1%）減少している。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は475億76百万円で、前年度に比べ199億47百万円（72.2%）増加している。

このうち、建設改良費は320億76百万円で、前年度に比べ179億18百万円（126.6%）増加しており、企業債償還金は155億00百万円で、前年度と比べ20億29百万円（15.1%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の402億28百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が消費税及び地方消費税資本的収支調整額等の48億39百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は67.4%で、前年度に比べ16.2ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は19.0%で、前年度に比べ13.7ポイント低下している。

第7表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	19	20	21	22	23	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益 A		14,000	14,131	14,045	14,232	14,738	506	3.6		
経 常 収 益 B		13,999	14,131	14,045	14,232	14,738	506	3.6		
営 業 収 益 C		12,013	11,689	11,250	10,892	10,790	▲102	▲0.9		
うち料金収入		10,868	10,588	10,257	9,998	9,913	▲84	▲0.8		
特 別 利 益		1	0	0	0	0	0	—		
総 費 用 D		14,386	12,763	12,147	11,752	12,260	508	4.3		
経 常 費 用 E		14,386	12,763	12,146	11,752	12,200	448	3.8		
営 業 費 用		9,601	9,401	9,631	9,515	10,087	573	6.0		
うち職員給与費		2,834	2,679	2,923	2,724	2,717	▲8	▲0.3		
支 払 利 息		4,772	3,346	2,500	2,224	2,080	▲143	▲6.4		
特 別 損 失		0	0	1	0	60	60	285,366.7		
経 常 損 益		▲388	1,368	1,899	2,480	2,538	58	2.4		
経 常 利 益		0	1,368	1,899	2,480	2,538	58	2.4		
経 常 損 失 F		388	0	0	0	0	0	—		
純 損 益		▲387	1,368	1,899	2,480	2,478	▲2	▲0.1		
純 利 益		0	1,368	1,899	2,480	2,478	▲2	▲0.1		
純 損 失		387	0	0	0	0	0	—		
累 積 欠 損 金 G		109,952	108,584	106,685	104,205	101,727	▲2,478	▲2.4		
不 良 債 務 H		5,514	3,667	2,521	2,430	2,509	79	3.2		
経 常 収 支 比 率 B/E		97.3	110.7	115.6	121.1	120.8	▲ 0.3	—		
総 収 支 比 率 A/D		97.3	110.7	115.6	121.1	120.2	▲ 0.9	—		
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	915.3	928.9	948.3	956.7	942.8	▲ 13.9	—		
	不 良 債 務 比 率 H/C	45.9	31.4	22.4	22.3	23.3	1.0	—		
総 事 業 数 I		1	1	1	1	1	0.0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J		1	0	0	0	0	0.0	—		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K		1	1	1	1	1	0.0	0.0		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L		1	1	1	1	1	0.0	0.0		
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—		

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第8表 都市高速鉄道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年 度					対前年度比較	
		19	20	21	22	23	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	12,128	14,257	31,790	14,158	32,076	17,918	126.6
	企業債償還金	20,353	35,311	15,753	13,471	15,500	2,029	15.1
	うち建設改良費のためのもの	18,268	32,293	12,223	9,027	9,026	▲1	0.0
	その他	0	23	0	0	0	0	—
	計	32,481	49,590	47,543	27,629	47,576	19,947	72.2
同 上 財 源	内部資金	239	73	2,824	4,226	4,839	613	14.5
	外部資金	28,916	45,850	42,198	20,973	40,228	19,255	91.8
	企業債	21,790	37,161	19,963	15,001	13,376	▲1,625	▲10.8
	うち建設改良費のためのもの	5,338	6,164	10,186	8,838	5,853	▲2,985	▲33.8
	他会計出資金	2,377	2,815	6,135	2,566	6,223	3,657	142.5
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	354	612	656	667	677	10	1.6
	他会計補助金	2,437	2,880	7,711	2,781	8,075	5,294	190.3
	国・県補助金	1,855	2,344	6,786	2,427	7,260	4,833	199.1
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	3,769	44	▲3,725	▲98.8
計	29,155	45,923	45,022	25,199	45,067	19,868	78.8	
財源不足額		3,326	3,667	2,521	2,430	2,509	79	3.2
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		3,326	3,667	2,521	2,430	2,509	79	3.2

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

ウ 船舶運航事業 (法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は2億14百万円で、前年度に比べ2百万円(1.2%)増加しており、総費用は2億7百万円で、前年度に比べ16百万円(8.6%)増加している。その結果、収支差引では7百万円の黒字となり、前年度に比べ14百万円(68.2%)減少している。

資本的収支における収入は4百万円で、前年度と同数となっている。支出は11百万円で、前年度に比べ14百万円(56.6%)減少している。その結果、収支差引では7百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が14百万円(68.2%)減少している。

資本的収支の内訳をみると、支出では地方債償還金が11百万円で、前年度に比べ14百万円(56.6%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引はほぼ均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支もほぼ均衡している。

なお、収益的収支比率は98.1%で、前年度と同数になっている。

第9表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		19	20	21	22	23	b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
収 入 的 支 出	総 収 益 A	191	205	210	212	214	2	1.2
	営 業 収 益	94	93	90	83	65	▲18	▲ 22.1
	うち料金収入	94	93	90	83	65	▲18	▲ 22.1
	営 業 外 収 益	97	112	120	128	149	21	16.3
	うち他会計繰入金	51	66	57	83	73	▲9	▲ 11.4
	総 費 用 B	178	185	190	191	207	16	8.6
	営 業 費 用	170	179	184	184	197	13	7.2
	うち職員給与費	121	127	130	131	136	5	3.5
	営 業 外 費 用	8	6	6	7	10	3	43.9
	うち支払利息	3	3	2	2	1	▲1	▲ 36.7
収 支 差 引 (A-B) C		13	20	20	21	7	▲14	▲ 68.2
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入 D	0	4	4	4	4	0	0.0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	0	4	4	4	4	0	0.0
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	13	23	24	25	11	▲14	▲ 56.6
	建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	—
	地 方 債 償 還 金 e	13	23	24	25	11	▲14	▲ 56.6
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F		▲13	▲19	▲20	▲21	▲7	14	▲ 68.2
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	1	0	0	0	0	皆減
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—
前年度からの繰越金 I		0	0	0	0	0	0	—
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		0	1	0	0	0	0	皆減
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—
実 質 収 支 (K-L) M		0	1	0	0	0	0	皆減
うち	黒 字	0	1	0	0	0	0	皆減
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数		15	15	15	15	15	0	0.0
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		100.0	98.6	98.1	98.1	98.1	0.0	—